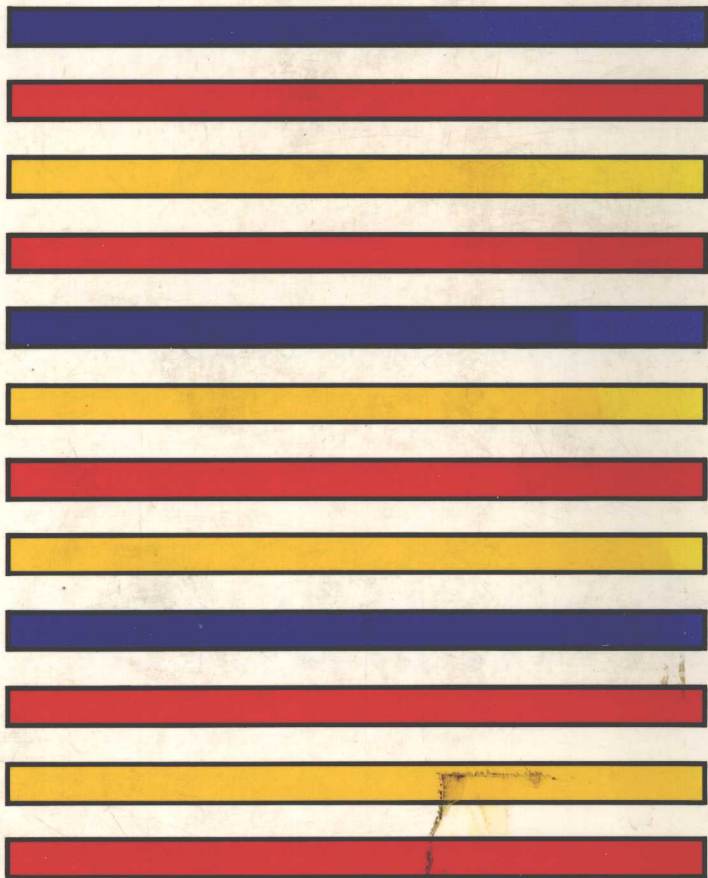


最新時事用語辭典

The Dictionary of Contemporary Terms



最新時事用語辭典

The Dictionary of Contemporary Terms

1. 1980年代の社会変革

2. 経済的発展と課題

3. 政治体制の移行

4. 文化の多様化

5. 環境意識の向上

6. 国際関係の再構築

7. 科学技術の進歩

8. 都市化と人口移動

9. 労働市場の変化

10. 教育制度の改革

11. 社会保障の充実

12. 地方自治の発展

13. 消費者意識の醸成

旺文社

は し が き

「激動の時代」といわれる八〇年代は、アフガニスタン問題をめぐる異常な国際緊張を伴いながら幕を開けた。金相場は狂ったように高騰し、石油危機の不安は「省エネ」「代替エネルギー」の言葉を一般化させた。このように、多様化し多極化する世界の動きの中から、その鼓動を反映した新しい言葉が次々に生まれてくる。これまで行われていた意味が微妙に変わったたり、新しい意味が加わったりする言葉も少なくない。テレビのニュースを見て、新聞を読んでも、そこにはこれらの言葉が躍動し、また氾濫^{はんらん}している。現代に生きるわれわれにとって、この新しい時事用語を理解することは必要不可欠といえるが、何分にも範囲が広いので、知らない言葉や、疑問のある言葉につき当たる場合が出てくるのは当然である。

本辞典は、日常、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど、マスコミを通じて目にふれ、耳に聞かれる生きた時事用語を選んで、適切かつ簡要な解説を加えたものである。編集に当たっては、さらに、時事的要素をもついわゆる常識語を精選し、それらの理解に必要な基本用語・項目をも併せて、およそ三〇〇〇語を収録した。そして、あくまでも使用する側の立場に立って、内容はもちろん、構成・体裁にも数々の工夫を盛り込んだ。その特色の主なもの、次の通りである。

- 一、配別は五〇音順。ただし、同音で始まる関連語は見つけやすいようにひとまとめに続けた。
- 二、解説は二段階方式を採用、まず要点・要約を記し、次に細説・発展解説を付した。
- 三、とくに重要なテーマは、特集ページを設け、詳細に解説するとともに、将来の展望をも明らかにした。
- 四、検索の機能化をはかるため、巻頭に分野別索引を置き、各ページには二丁目までの能率見出しを付けた。
- 五、矢印によって関連参照ページを示し、その語のみでなく、広く関連語まで理解できるよう配慮した。
- 六、写真・図解を適宜掲載して理解の参考とした。また、巻末にはローマ字略語一覧を置いて便宜をはかった。

一九八〇年三月

目次

はしがき	一
この辞典のきまり	三
分野別索引	四
本文	三六

あ	三六	た	五〇四
い	六〇	ち	五〇一
う	六六	つ	三七四
え	八二	て	三七五
お	九六	と	三八六
か	一二	な	四〇一
き	一四三	に	四〇六
く	一六四	ぬ	四二二
け	一七二	ね	四二二
こ	一八八	の	四二四
さ	二二三	は	四三八
し	二四七	ひ	四四八
す	三〇九	ふ	四五九
せ	三二八	へ	四八二
そ	三八八	ほ	四八八
ローマ字略語一覧	五七四	補遺	五六一

特集

異常気象	六五
海洋開発	一三三
国鉄赤字問題	二二
サンシャイン計画(とムーンライト計画)	二四四
資源ナショナルリズム	二五四
地震予知	二五六
自動車排ガス規制	二六六
社会保障	二七四
食糧危機	二九二
新交通システム	三〇〇
人口問題	三〇四
選挙区制と定数は正	三三三
総合エネルギー政策	三四一
第三世界	三五三
中東紛争	三六〇
デノミネーション	三八二
難民問題	四〇五
ハウス55計画	四三四
リサイクル産業	五四三
領海	五四六
老人問題	五五四

この辞典のきまり

一、項目配列は、外国語・外来語も含め、原則として発音五〇音順(あいうえお順)とし、促音(っ)、拗音(ゃ・ゅ・ょ)も音順に含めて配列した。長音符(ー)は音順から除いた。

二、右の原則の例外として、同じ意味の語で始まる関連語の一群は、見つけやすいようにひとまとめに配列し、五〇音順ならその間に入るべき語でも、後、または前にまわした。その場合、もともになる語は、清音、濁音、半濁音の順に配列した。

〔例〕

◆公海 ◆航海衛星 ◆公開市場操作 ◆公開質問状 ◆公開手配 ◆公害 ◆公害健康被害補償法 ◆公害罪 ◆公害対策基本法 ◆公害白書 ◆公害病 ◆公害紛争処理法 ◆公害防止条例 ◆黄害

三、項目は、解説のある「普通項目」、親項目(普通項目)を矢印↓で見させる「カラ見出し項目」、「特集項目」の三種類からなる。カラ見出し項目は矢印↓

で親項目と掲載ページを示し、特集項目は一応カラ見出し項目を立て、矢印↓で特集になっていることとその掲載ページを示した。

四、関連参照ページを示す矢印↓は、解説文中の語のすぐ後に、(→六)のように付けている場合と、解説文の末尾に、↓変動為替相場制(四六七)のように付記している場合の二通りとした。

五、項目の解説は、要点・要約を『印までに記し、』印の後からは細説・発展解説とする二段階方式とし、内容を的確に把握できるようにした。

六、用字・かなづかいは、原則として当用漢字・現代かなづかいを用いたが、専門用語・固有名詞は当用漢字外でも使用し、必要に応じて読みがなを付けた。七、数字は、原子番号など特別なもの以外はすべて漢数字を用い、単位は、ppmなどを除いてカタカナの小字で表した。

▽写真提供 共同通信社・サンケイ新聞社・日本電気(株)・PAN A通信社

分野別索引

◆ 国 政 経 勞
◆ 際 治 済 働◆ 科 学
◆ 学 芸
◆ 社 会

国 際

— 国際一般 —

アグレマン	四三
アジア・アフリカグループ	四三
アフガニスタン問題	四九
移動大使	四九
永世中立国	八四
エコサイド	八六
海洋主権	二二〇
核クラブ	二二四
核ジャック	二二四
核探知クラブ	二二五
核のカサ	二二五
旗国主義	一四六
議定書	一五〇
ギネスブック	一五二
技能オリンピック↓国際	二〇六
職業訓練競技大会	二〇六

キューバ問題	一五五
クーデター	一五五
グリーンピース	一六八
経済水域	一七四
公海	一八九
高等弁務官	二〇〇
後発展途上国	二〇〇
国際海峡	二〇三
国際児童年	二〇五
国際職業訓練競技大会	二〇六
国際深海掘削計画	二〇六
国際戦略研究所	二〇六
国際バカロレア	二〇七
国際反戦デー	二〇七
国際婦人年	二〇八
コンクラーベ	二二九
サミット	二四〇
三極外交	二四三
姉妹都市	二五〇
集団安全保障	二五二
人権外交	二五七
新孤立主義	二五七

新太平洋ドクトリン	二〇六
世界環境デー↓国連人間	二〇六
環境会議	二三三
世界暦	二三八
接続水域	二九九
潜在核保有国	三〇〇
潜在主権	三〇四
先進国首脳会議↓サミット	三〇四
第三世界↓特集	二四〇
代理戦争	三五三
デタント↓デタントの危機	三五五
デタントの危機	三五五
ドミノ理論	三九七
南南問題	四〇四
南北問題	四〇六
難民問題↓特集	四〇五
二〇〇カイル時代	四二二
ノーベル賞	四二七
ハイジャック	四三〇
覇権主義	四三三
非資源発展途上国	四三六

非同盟主義	四三三
非武装地帯	四三三
ブラックパワー	四三七
平和共存	四八三
ホットライン	四八九
ボートピープル	五〇〇
無害航行権	五〇〇
ランドピープル↓ボートピープル	五〇〇
利益代表国	五〇〇
領海↓特集	五〇六
領空	五〇六
良心的兵役拒否	五〇五
ローマクラブ	五〇六
国際機関	—
アジア開発銀行	四三
アジア生産性機構	四三
アジア太平洋協議会	四三
アスパック↓アジア太平洋協議会	四三
アセアン↓東南アジア諸	四三

国連合	三〇	国際復興開発銀行	三六	国連大使	三三
アムネスティーインター	三	国際ペンクラブ	三六	国連大学	三三
ナショナル	三	国際捕鯨委員会	三六	国連難民高等弁務官事務	三三
アラブ石油輸出機構	三	国際民間航空機構	三六	所	
インターポール↓国際刑	三	国際労働機関	三〇	国連難民条約	三三
事警察機構	三〇	ココム	三〇	国連人間環境会議	三三
インテルサット	三〇	コメコン	三〇	国連人間環境宣言↓国連	三三
オアベック↓アラブ石油	三〇	コロソ計画	三〇	人間環境会議	三三
輸出機構	三〇	シアト↓東南アジア条	三〇	拒否権	三〇
オベック↓石油輸出機構	三〇	約機構	三〇	国際連合	三〇
構	三六	政府間海事協議機関	三三	国連アジア太平洋経済社	三六
北大西洋条約機構	一〇	世界気象機関	三五	会委員会	三六
経済協力開発機構	一三	世界銀行↓国際復興開発	二八	国連アフリカ経済委員会	三六
国際アムネスティーアム	三	銀行	二八	国連安全保障理事会	三八
ネスティーインターナ	三	世界食糧理事会	三五	国連宇宙空間平和利用委	三八
ショナル	三	世界保健機関	三六	員会	三九
国際エネルギー機関	二〇	石油輸出機構	三八	国連開発計画	三九
国際開発協会	二〇	対共産國輸出統制委員会	三六	国連海洋法会議	三九
国際協力事業団	二〇	↓ココム	三六	国連教育科学文化機関	三九
国際金融公社	二〇	中央条約機構	三六	国連緊急軍	三〇
国際刑事警察機構	二〇	東南アジア条約機構	三六	国連軍縮総会	三〇
国際決済銀行	二〇	東南アジア諸国連合	三六	国連経済社会理事会	三〇
国際原子力機関	二〇	ナト↓北大西洋条約機	三六	国連憲章	三〇
国際司法裁判所	二〇	構	三六	国連工業開発機関	三〇
国際電気通信衛星機構↓	二〇	万国郵便連合	三六	国連児童基金	三〇
インテルサット	二〇	ペンクラブ	三六	国連食糧農業機関	三〇
国際電気通信連合	二〇	列國議會同盟	三六	国連專門機関	三〇
国際投資銀行	二〇	ワルシヤワ条約機構	三六	国連總会	三〇

— 国 連 —

国連大使	三三	国連分担金	三三	国連の日	三三
国連大学	三三	国連平和維持費	三三	国連平和部隊	三三
国連難民高等弁務官事務	三三	国連貿易開発会議	三三	重要事項指定方式	三三
所		トロイカ方式	三三	ユニセフ↓国連児童基金	三三
国連難民条約	三三	ユネスコ↓国連教育科学	三三	文化機関	三三
国連人間環境会議	三三	— 国際会議 —		アジアアフリカ会議	三三
国連人間環境宣言↓国連	三三	アジア人口会議	三三	アンザス会議	三三
人間環境会議	三三	海洋法会議	三三	軍縮委員会會議	三三
国連の日	三三	経済相互援助會議↓コメ	三三	コン	三三
国連分担金	三三	ジュネーブ軍縮委員会	三三		

↓軍縮委員会會議	二七	國際捕鯨取締條約↓國際捕鯨委員會	二〇六	円建て債	七	固定為替相場制	三五
全歐安保會議	三三	國連難民條約	三三	オイルショック↓石油危機	三七	ゴールドドランシュ	三八
戰略兵器制限交渉	三三	ジュネサイド條約	二四九	オイルダラー	九	コンゴロマリット	三九
ソルト↓戰略兵器制限交渉	三三	新大西洋憲章	三六	オイルダラー還流	九	先物為替相場	三九
バグウォッシュ會議	三三	南極條約	四四	オフショアファウンド	二六	シェイクダラー↓オイルダラー	九
バンドン會議↓アジア・アフリカ會議	四三	犯罪人引渡し條約	四四	華僑↓華商	二六	直物の為替相場	三五
非同盟諸国首脳會議	四三	部分的核実験禁止條約	四二	為替平價	二六	資源ナショナリズム↓特集	二五
國際協定・條約		米ソ宇宙協力協定	四二	基礎レート	二六	實勢レート	二五
ILO條約	三	野生動物保護條約	四二	基礎的不均衡	二六	自由金市場	二六
安保條約↓日米安全保障條約	四七	ユネスコ万国著作權條約	五〇	共同フロート	二六	新國際經濟秩序	二六
宇宙條約↓宇宙・天体平和利用條約	四七	ワシントン條約↓野生動物保護條約	五二	共同変動相場制↓共同フロート	二六	スミソニアン体制	二六
エチエベリア憲章↓經濟權利義務憲章	一三	渡り鳥條約	五二	金為替本位制	二六	スワップ協定	二六
海軍軍事利用禁止條約	二八	國際經濟		金平價	二六	生産分与方式	二六
核拡散防止條約	二四	IMF特別引出権	二六	金本位制	二六	世界企業	二五
ガット↓関稅貿易一般協定	一四	IMF八条国	二六	キングストン体制	二六	石油危機	二五
環境破壊兵器禁止條約	一四	IMF平價↓為替平價	二六	屈伸為替相場制↓ワイドーバンド	二六	セントラルレート↓基準レート	二五
関稅貿易一般協定	一四	アジアダラー	四三	クリンフフロート	二六	多国籍企業	二五
北大西洋條約	一四	↓固定為替相場制	二五	クローリングテープ	二六	タックスヘイブン	二五
經濟權利義務憲章	一三	アメリカ預託証券	二五	一パーセント援助	二五	ダーティフロート	二五
國際關稅法	二四	インターバンク市場	二五	SDR本位制	二五	特別引出権↓IMF特別引出権	二五
國際人權規約	二四	SDR本位制	二五	SDRリンク制	二五	ドルショック	二五
	二六	円借款	二六	國際流動性	二五	日本株式会社	二五
						バスケット方式	二五

複合企業↓コングロマリ ット	三九
ブーメラン効果	四七一
ブレトン・ウッズ協定	四七六
プロダクション・シェア リング方式↓生産分与 方式	三〇
フローティング・レート ↓変動為替相場制	四八七
変動為替相場制	四八七
ホット・マネー	四九九
民族資本	五二五
メジャー↓国際石油資本	二〇六
ユーロダラー	五三二
ヨーロッパ預託証券	五三三
ロンドン金市場	五三七
ロンドン預託証券↓ヨー ロッパ預託証券	五三三
ワイダー・バンド	五三六
ワイルド・カー	五三九
—— アジア ——	
アジア・ハイウエー	四四三
アジア民間投資会社	四四四
アワミ連盟	四六
インド国民会議派	四四
黄金の三角地帯	二〇〇
オウムのくちばし	二〇二

壁新聞	一三五
下放運動	一三五
韓国中央情報部	一四〇
クメール・セライ	一六六
紅旗	一九三
広州交易会	一九六
国慶節	三三五
新華社	二九六
人民公社	三〇七
全国人民代表大会	三三四
全人代↓全国人民代表大 会	三三四
はだしの医者	四三〇
パテント・ラオ	四三〇
反面教師	四三〇
百花齊放 ^{ばくけい} ・百家争鳴 ^{ばくけい}	四三〇
批林批孔 ^{ひりんひくう}	四三八
文化大革命	四八〇
ベトナム難民↓特集 「難民問題」	四八〇
四つの近代化	四八〇
四人組	四八〇
—— 中 東 ——	
アフガニスタン問題	四九
アブダビ石油	四九
アラビア石油	五五
アラブ・ゲリラ	五五

アラブ首長国連邦	五五
アラブ連盟	五五
アル・フアタハ	五五
エノシス運動	九二
キブツ	一五
クルド族	一六八
黒い九月組織	一九九
中東紛争↓特集	二七〇
パレスチナ解放機構	四三三
パレスチナ解放人民戦線	四三三
パレスチナ・ゲリラ	四三三
パレスチナ紛争	四三三
—— ユーロッパ ——	
アイルランド共和国軍	三六
赤い旅団	三六
イギリス保守党	三六
イギリス連邦	三六
イギリス労働党	三六
イタリヤ共産党	三六
イタリヤ・キリスト教民 主党	三六
英仏海峡トンネル	八四
エノシス運動	九二
エフタ↓ヨーロッパ自由 貿易連合	五三
エール・フランス	九四
欧州議会	一〇〇

欧州共同体↓ヨーロッパ 共同体	五三
拡大EC	二六
北アイルランド紛争	一四九
ナショナル・リートラスト	四〇三
ネオ・ナチズム	四二
バスク自治	四三六
フォートキナ	四三六
ベネルククス	四八四
ユーラトム↓ヨーロッパ 原子力共同体	五三
ユーロコミニズム	五三
ユーロビジョン	五三
ヨーロッパ共同体	五三
ヨーロッパ経済共同体	五三
ヨーロッパ原子力共同体	五三
ヨーロッパ自由貿易連合	五三
ヨーロッパ石炭鉄鋼共同 体	五三
ヨーロッパ通貨制度	五三
ヨーロッパ放送連合	五三
ヨーロッパ連合軍	五三
ルーモンド	五三
ロイター	五三
—— 南北アメリカ ——	
アメリカ共和党	五三
アメリカ航空宇宙局	五三

アメリカ大統領選挙	三三	アメリカ連邦捜査局	三〇	アメリカ中央情報局	三三	アメリカ連邦準備銀行	三〇	アメリカ民衆党	三三	アメリカ連邦準備制度理事會	三〇	アメリカ預託証券	三三	アメリカ連邦準備銀行	三〇	アメリカ連邦捜査局	三〇	一般教書	三〇	ウォーターゲート事件	三〇	ウーマンリブ	三〇	エネルギー省	三〇	ギラップ世論調査	三〇	教書	三〇	公民権法	三〇	新マンハッタン計画	三〇	スリーマイル島原発事故	三〇	大統領補佐官	三〇	第七艦隊	三〇	中間選挙	三〇	特別教書	三〇	ナサ・アメリカ航空宇宙局	三〇	バイ・アメリカン	三〇	ピュリッツァー賞	三〇	ブラック・パワー	三〇	米州機構	三〇	平和部隊	三〇	ホワイトハウス	三〇
-----------	----	-----------	----	-----------	----	------------	----	---------	----	---------------	----	----------	----	------------	----	-----------	----	------	----	------------	----	--------	----	--------	----	----------	----	----	----	------	----	-----------	----	-------------	----	--------	----	------	----	------	----	------	----	--------------	----	----------	----	----------	----	----------	----	------	----	------	----	---------	----

マスキー法	三〇	マフィア	三〇	予備選挙↓アメリカ大統領選挙	三〇	ラテン・アメリカ自由貿易連合	三〇	ロビイスト	三〇	アフリカ	三〇	アパルトヘイト	三〇	アフリカ横断ハイウェイ	三〇	アフリカ開発銀行	三〇	アフリカ統一機構	三〇	アフリカの角の地域	三〇	エリトリア解放戦線	三〇	ジンバブエ	三〇	ナミビア問題	三〇	ローデシア問題	三〇	ソ連	三〇	アエロフロート	三〇	イズベスチヤ	三〇	コルホーズ	三〇	サミズダート	三〇	ソフォーズ	三〇	第二シベリア鉄道	三〇	タス通信	三〇	チュメニ油田開発計画	三〇
-------	----	------	----	----------------	----	----------------	----	-------	----	------	----	---------	----	-------------	----	----------	----	----------	----	-----------	----	-----------	----	-------	----	--------	----	---------	----	----	----	---------	----	--------	----	-------	----	--------	----	-------	----	----------	----	------	----	------------	----

プラウダ	三〇	政治一般	三〇	赤字国債	三〇	赤字再建団体↓財政再建団体	三〇	赤字路線	三〇	アクセス権	三〇	圧力団体	三〇	アナーキズム	三〇	海外技術協力センター	三〇	核アレルギー	三〇	環太平洋構想	三〇	議院内閣制	三〇	キャスティング・ボート	三〇	金権政治	三〇	草の根デモクラシー	三〇	元号	三〇	公開質問状	三〇	構造汚職	三〇	国事行為	三〇	国民総背番号制	三〇	国民投票	三〇	自衛隊スパイ事件	三〇
------	----	------	----	------	----	---------------	----	------	----	-------	----	------	----	--------	----	------------	----	--------	----	--------	----	-------	----	-------------	----	------	----	-----------	----	----	----	-------	----	------	----	------	----	---------	----	------	----	----------	----

シビリアン・コントロール	三〇	社会的アンバランス	三〇	社会保障↓特集	三〇	所得政策	三〇	聖域	三〇	請願	三〇	政治亡命	三〇	政令	三〇	政令指定都市	三〇	全国情報システム	三〇	総合エネルギー政策↓特集	三〇	チープ・ガバメント	三〇	定住圏構想	三〇	田園都市構想	三〇	特殊法人	三〇	特定不況地域	三〇	ナショナル・プロジェクト	三〇	ナショナル・ミニマム	三〇	日米賢人会議	三〇	納税者番号制↓国民総背番号制	三〇	灰色高官	三〇	パーキンソンの法則	三〇	白書	三〇	非核三原則	三〇	フィクサー	三〇	武器輸出三原則	三〇
--------------	----	-----------	----	---------	----	------	----	----	----	----	----	------	----	----	----	--------	----	----------	----	--------------	----	-----------	----	-------	----	--------	----	------	----	--------	----	--------------	----	------------	----	--------	----	----------------	----	------	----	-----------	----	----	----	-------	----	-------	----	---------	----

福祉国家	四六	日本基金	四三	内閣不信任案↓不信任決議	四七	行政命令	一五
プロレタリアート独裁	四六	批准	四〇	議	四七	經濟審議會	一四
文民優位↓シビリアン	二九	北方領土問題	四九	不信任決議	四七	激甚災害指定	一七
コントロール	二九	民際外交	五四	付帯決議	四六	広域行政	一八
亡命	四六	—— 国 会 ——		予算委員會	四三	公開ヒアリング	一三
レファレンダム↓国民投票	三七	圧力団体	四六	両院協議会	四四	公正取引委員會	一七
票	三七	一事不再議	四六	臨時国会	四四	国勢調査	二〇
ロッキード事件	五三	一般質問	四六	—— 行 政 ——	四七	国政調査権	二〇
—— 外 交 ——		院内交渉団体	四三	一級河川	四六	國寶	二三
アグレマン	二四	会期不継続の原則	二二	医業分業	四三	産業構造審議會	二四
外交青書	二四	解散権	二五	医療保障	四三	三全総↓第三次全国総合	二四
外交特権	二五	確認団体	二七	宇宙開発委員會	四六	開發計画	二五
公館長会議	一九	議院運営委員會	四四	衛成令 ^(懸念)	四六	消費者被害救済制度	二六
在外公館	二三	議員定数	四四	栄典制度	四六	新經濟社会七か年計画	二六
事前協議制	二五	議員立法	四四	大型プロジェクト	四三	人事院勧告	二〇
尖閣列島帰属問題	三三	議事妨害	四〇	沖繩開発庁	四三	生活保護制度	二六
全方位外交	三三	議長裁定	四〇	恩給	四三	税制調査会	二三
第三国条項	三三	議長職権	四〇	オンブズマン	四三	生存者叙勲	二三
竹島問題	三三	強行採決	四二	外郭団体	四三	総合農政	二四
日韓閣僚會議	四八	緊急集会	四二	會計検査院	四三	第三次全国総合開發計画	二四
日韓基本条約	四八	継続審査	四二	戒嚴令	四四	地価公示制	二六
日韓大陸棚協定	四九	公聴会	四九	閣議	四四	地方制度調査会	二六
日ソ共同宣言	四九	歳費	三三	河川敷	四三	動燃 ^(燃) ↓動力炉・核燃	二六
日ソ定期協議	四〇	自然休会	三六	貨幣大試験	四三	料開發事業団	二一
日ソ平和条約	四〇	審議未了	四六	環境アセスメント	四三	内閣調査室	四一
日中平和友好条約	四二	総括質問	三九	行政委員會	四一	二級河川	四六
日中友好協會	四二	特別国会	四四	行政指導	四一	日本原子力産業會議	四四
						入国査証	四九

ニュータウン計画	四九
認証	四〇
農政審議会	四三
犯罪被害給付制度	四四
ビザ入国査証	四九
副総理	四六
物価安定政策会議	四八
褒章 ^(ほうしょう)	四九
法制審議会	四九
無任所大臣	五八
持回り閣議	五三
薬害救済制度	五五
薬事審議会	五五
薬価基準	五六

法律

会社更生法	一一六
海洋汚染防止法	一一〇
割賦販売法	一一一
家庭用品品質表示法	一一三
教育基本法	一四
行政不服審査法	一五
軽犯罪法	一六
原子力基本法	一八
公害健康被害補償法	一九
公害対策基本法	一九
公害紛争処理法	一九
公共企業体等労働関係法	一九

航空機の強取 ^(きやうきょ) 等の処罰法	一九
公職選挙法	一九
公営住宅法	一九
労働関係法	一九
国土利用計画法	二二
国民生活安定緊急措置法	二五
国家賠償法	二五
古都保存法	二六
災害救助法	二六
最低賃金法	二六
産地振興法	二六
時限立法	二六
自然環境保全法	二六
自動車損害賠償保障法	二六
自賠法 ^(じばいほう) 自動車損害賠償	二六
保障法	二六
借家 ^(か) 法	二七
出入国管理法	二七
省エネルギー法案	二七
消費者保護基本法	二七
情報公開法	二八
水質汚濁防止法	二九
スト規制法	三三
政治資金規正法	三〇
石油備蓄法	三八
騒音規制法	三八
総定員法	三三

大気汚染防止法	三六
代替エネルギー法案	三六
投機防止法	三六
道交法 ^(どうかほう) 道路交通法	三六
同和对策事業特別措置法	三六
独占禁止法	三六
土地収用法	三六
独禁法 ^(どくきんほう) 独占禁止法	三六
農薬取締法	三六
廃棄物処理・清掃法	三六
破防法 ^(はぼうほう) 破壊活動防止法	三六
不当景品類及び不当表示防止法	三六
文化財保護法	三六
防衛二法	三六
防衛秘密保護法	三六
放射線障害防止法	三六
麻薬取締法	三六
薬事法	三六
靖国神社法案	三六
優生保護法	三六
臨時金利調整法	三六
老人福祉法	三六
労働三法	三六
司 法	三六
幹旋収賄罪	三六
違憲訴訟	三六

違憲立法審査権	三六
慰謝料	三六
意匠権	三六
逸失利益	三六
入会 ^(いりかい) 権	三六
入浜 ^(いりひら) 権	三六
遺留分	三六
営利誘拐罪	三六
FBI方式	三六
横領罪	三六
おとり捜査	三六
恩赦	三六
海難審判	三六
確信犯	三六
過失責任	三六
過失相殺 ^(ごしあいか)	三六
家庭裁判所	三六
仮処分	三六
科料	三六
簡易裁判所	三六
企業秘密漏示罪	三六
危険負担	三六
偽証罪	三六
起訴猶予 ^(きそようよ) 不起訴処分	三六
期待可能性	三六
忌避 ^(きひ)	三六
基本的人権	三六
逆探知	三六

教育刑主義	一五	公務員機密漏示罪	二〇三	審決	二九七	伝聞証拠	三八五
教育権	一五	勾留請求	二〇三	親権・後見	二九六	統一公判	三八六
教科書裁判	一五	国選弁護人	二〇二	親告罪	二九六	統治行為論	三九〇
凶器準備集合罪	一五	国民審査	二〇五	水利権	二九二	特別抗告	三九三
強制代執行	一五	罪刑法定主義	二〇四	静穩権	二八八	特別背任罪の背任罪	四〇一
行政解剖	一五	再審請求	二〇五	生存権	二八三	土地先買権	三九五
行政訴訟	一五	先取特権	二〇六	正当防衛	二八三	特許権	三九六
共同正犯	一五	作為犯	二〇六	青年法律家協会	二八三	日弁連の日本弁護士連合	四一七
共謀共同正犯	一五	産業スパイ罪の企業秘密	二〇六	声紋	二八四	会	四二七
緊急逮捕	一六	漏示罪	二〇六	責任能力	二八七	日照権	四二九
緊急避難	一六	指揮権	二〇六	セキユリティ・ポリス	二八八	年長少年	四三三
禁治産者	一六	時効	二〇六	騒擾(ほう)罪	二八四	陪審制度	四三二
均分相続	一六	執行停止	二〇六	騒乱罪の騒擾(ほう)罪	二八四	背任罪	四三一
空中権	一六	執行猶予	二〇六	即時抗告の抗告	二八四	破産宣告	四三六
虞の犯少年	一六	失踪宣告	二〇六	属人主義	二八四	判例	四三八
刑事補償	一七	私法人	二〇六	属地主義	二八四	非行少年	四四九
現行犯	一七	自由法曹団	二〇六	尊属殺人罪	二八四	百日裁判	四四九
檢察審査会	一八	取材源秘匿(ひそ)く	二〇六	第三者收賄	二八四	不起訴処分	四四五
原状回復	一八	受託收賄	二〇六	代執行の強制代執行	二八四	誣告(ご)罪	四四七
広域暴力団	一八	取得時効	二〇六	弾劾裁判所	二八四	物権	四四九
公開手配	一八	肖像権	二〇六	治安出動	二八四	分離公判の統一公判	四六六
公害罪	一八	商標権	二〇六	治安法権	二八四	別件逮捕	四六八
後見の親権・後見	一九	消滅時効	二〇六	超実定法的措置	二八四	保安処分	四六八
抗告	一九	嘱託尋問	二〇六	眺望権	二八四	法曹一元	四六八
公序良俗	一九	職務質問	二〇六	跳躍上告	二八四	保護観察	四九七
公訴	一九	書類送検	二〇六	著作権	二八四	身代金誘拐罪	五二三
交通刑務所	二〇	人格権	二〇六	著作隣接権	二八四	未必(ひそ)の故意	五二三
口頭弁論	二〇			通風権	二八四		

無過失責任	三六	市町村連合	二六〇	永久選挙人名簿	八三	A B C兵器↓生物化学兵	三四
無効と取消	三六	指定都市	二六三	間接選挙	一四	器	
名誉毀損(名誉)罪	三九	シビルミニマム	二六九	区長公選	一六五	F X戦闘機	九
免責特権	三三	住民基本台帳	二七〇	ゲリマンダー	一七九	F 15	九
目的刑主義	三三	政令指定都市	三三	在宅投票↓不在者投票	四七	エリント	九
黙秘権	三三	専決処分	三三	小選挙区制	四七	オーパーキル	一〇五
モニター・ジュ写真	三三	線引き↓都市計画法	三五	小選挙区比例代表制	二八四	核弾頭	一〇五
愉快犯	三八	第三セクター	三五〇	選挙区制と定数は正↓特	二八四	慣性誘導↓誘導制御	一〇八
略式起訴	三三	対話集会	三五〇	集	三三	軌道爆弾	一〇八
略式命令	三三	地方公営企業	三三	選挙制度審議会	三三	機動部隊	一〇八
略取誘拐罪	三三	地方交付税交付金	三三	総括主宰者	三三	緊急発進	一〇八
隣接権↓著作隣接権	三三	直接請求	三七三	大選挙区制	三三	空対空ミサイル	一〇八
連帯保証債務	三三	特別区	三三	中選挙区制	三七	空対地ミサイル	一〇八
—— 地方自治 ——		都市計画法	三五	直接選挙	三七	迎撃衛星	一〇八
赤字再建団体↓財政再建	三五	都市再開発	三五	定数は正↓特集「選挙区	三三	原子爆弾	一〇八
団体	三七	ペット条例	四四	制と定数は正」	三三	原子力潜水艦	一〇八
解職請求	二七	リコール↓解職請求	二七	統一地方選挙	四六	限定戦争	一〇八
起債制限団体	二七	—— 政 党 ——		日本婦人有権者同盟	四七	護衛艦	一〇八
区長公選	二七	階級政党	二四	不在者投票	四七	国防会議	一〇八
公安条例	二八	構造改革論	一九	浮動票	四七	自衛権	一〇八
広域行政	二八	国民政治協会	二六	法定選挙費用	四九	自主防衛	一〇八
公害防止条例	二九	社会主義協会	二七	法定得票数	四九	C B U爆弾	一〇八
財政再建団体	三〇	政治献金	三〇	連座制	五〇	巡航ミサイル	一〇八
三割自治	三〇	中道革新	三七	—— 防衛・軍事・兵器 ——		巡洋戦艦	一〇八
市街化区域	三〇	—— 選 挙 ——		アスロック	四	スイング戦略	一〇八
市街化調整区域	三〇	イメージ選挙	七〇	インフラストラクチュア	四	スクランブル↓緊急発進	一〇八
自然保護条例	三〇					スパイ衛星	一〇八
						生物化学兵器	一〇八

セージ↓半自動式防空組 織	四六
戦域核兵器	三三〇
戦術核兵器	三三五
専守防衛	三三五
戦略核兵器	三三七
早期警戒機	三三九
タイタン	三三三
第七艦隊	三三三
大陸間弾道ミサイル	三三五
中距離弾道ミサイル	三五六
中性子爆弾	三七七
偵察衛星	三七五
統合幕僚会議	三三八
トライデント	三三八
ナイキJ	四〇二
ナイキーハークユリーズ	四〇二
日米安全保障条約	四〇七
バッジ↓半自動防空警戒 管制組織	四〇六
ハリア	四〇一
半自動式防空組織	四〇六
半自動防空警戒管制組織	四〇六
P-2J	四〇三
プラスチック爆弾	四〇三
フリゲート艦	四〇四
ヘリコプター空母	四〇五
ヘリボーン作戦	四〇五

防衛出動	四六九
防空識別圏	四六九
ホーク	四六九
ホーミング	四六九
ポラリス潜水艦	四六九
ミサイル	四六九
有事駐留	四六九
有事立法	四六九
誘導制御	四六九
リムパック	四六九
レーザー光線誘導爆弾	四六九
レンジャー部隊	四六九
—— 経済一般 ——	
アイダス原理	三七
アウトタルキー	三七
アジャスタブルベッグ	三七
↓固定為替相場制	三七
アドミニスタードプラ	一四
イス↓管理価格	一四
アパレル産業	四六
アフターケア	四六
安定恐慌	四六
安定成長	四六

安定帯価格	六〇
EDP会計	六〇
イノベーション↓技術革 新	六〇
インカムゲイン	一四
インデクセーション	三
インフラストラクチュア	四六
インフレギャップ	四六
インフレーション	四六
インフレヘッジ	四六
インベントリ→サイク ル↓在庫循環	三三
インベントリ→リセツ ション	三三
ウインドードレッシング	四〇
グ↓粉飾決算	四〇
売手市場	四〇
エコノミックアニマル	四〇
エコノメトリックス↓計 量経済学	四〇
エネルギー革命	一六
エネルギー産業	一六
エルダリー市場	一六
円切上げ	一六
エンゲル係数	一六
円高	一六
円高差益	一六
円高倒産	一六

円安	六〇
オーバークル	一〇
オプシオン	一〇
オプシオン懸賞	一〇
卸売物価指数	一〇
海外経済協力基金	一〇
海外投資保険	一〇
海外法人↓現地法人	一〇
外食産業	一〇
買手市場	一〇
ガイド→ポスト	一〇
ガイドライン↓ガイド ポスト	一〇
外部経済	一〇
外部不経済↓外部経済	一〇
価格カルテル↓価格協定	一〇
価格協定	一〇
拡大再生産↓再生産	一〇
貸倒れ保険	一〇
過剰流動性	一〇
可処分所得	一〇
寡占	一〇
カタログ販売	一〇
割賦販売法	一〇
過当競争	一〇
稼働率	一〇
可変資本	一〇
ガリバー型寡占↓寡占	一〇

カルテル	一七三	完全雇用	一四四	完全失業率	一四四	がん保険	一四三	管理価格	一四三	基幹産業	一四二	企業城下町	一四一	企業年金	一四一	技術革新	一四〇	技術交換契約	一三九	キチン・サイクル	一三九	キャピタル・ゲイン	一三九	教育産業	一三八	業際	一三八	協同組合	一三八	狂乱物価	一八五	金融資本	一八四	組合管掌健康保険	一八六	グリーン・グ・オブ	一八六	グリーン・ビジネス	一八六	クレジットカード	一八六	クロス・ライセンス↓技	一八六	術交換契約	一八六	計画経済	一八五	景気警告指標	一八五	景気循環	一八五	景気動向指数	一八五	経済成長	一七四
経済成長率	一七四	経済団体連合会	一七四	経済同友会	一七四	経済白書	一七五	傾斜生産	一七五	傾斜家賃制度	一七五	経団連↓経済団体連合会	一七四	計量経済学	一七六	計量経済モデル	一七六	ケインズの理論	一七六	ゲーム理論	一七九	限界効用	一八〇	健康保険	一八〇	現地法人	一八〇	公益事業	一八〇	公害防止産業	一八二	公共料金	一八四	工業センサス	一八四	鉱工業生産指数	一八五	厚生年金保険	一八七	構造不況	一八七	効用遞減の法則↓限界効用	一八〇	合理化カルテル	一八〇	国際収支	一八〇	国内総生産	一八〇	国民健康保険	一八〇	国民純生産	一八〇		
国民所得	二五五	国民総支出	二五六	国民総生産	二五六	国民年金	二五七	国民福祉指標	二五七	コスト・インフレ	二五七	雇用保険	二五七	コールド・チェーン	二五八	コングロマリット	二五八	混合経済	二五九	コンシューマリズム	二五九	コンツェルン	二五九	財界四団体	二五九	在庫循環	二五九	財政インフレ	二五九	再生産	二五九	再販制度↓再販売価格維持	二五九	持制度	二五九	産業構造転換	二五九	産業連関表	二五九	産業複合体	二五九	サンシャイン計画(ヘトム)	二五九	インフライト計画(ヘトム)	二五九	GNPギャップ	二五九	市況産業	二五九	土業産業	二五九	市場占有率	二五九	システム産業	二五九
失業保険↓雇用保険	二五七	実質経済成長率	二五七	実質国民所得↓名目国民所得	二五九	自転車操業	二五九	自動車保険	二五九	地場産業	二五九	資本回転率	二五九	資本財	二五九	資本取引自由化	二五九	資本利益率	二五九	社会指標	二五九	社会資本	二五九	社会的費用	二五九	社会保険	二五九	収獲遞減(ホ)の法則	二五九	重層構造	二五九	受益者負担	二五九	需給ギャップ	二五九	受注産業	二五九	需要シフト・インフレ	二五九	ジョイント・ベンチャー	二五九	消費関数	二五九	消費景気	二五九	消費財	二五九	消費者物価指数	二五九	情報産業	二五九	省力産業	二五九		

所得効果・代替効果 シルバーマーケット↓	三九三	第三次産業 代替エネルギー 代替効果↓所得効果	三五一	連盟 日商↓日本商工会議所 年金スライド制	四四三	分配国民所得	四八〇
エルダリー市場 シンクータンク	三九一	耐用年数 第四次産業↓第三次産業	三九三	ノーハウ ノーブランド商品	四四三	平価切上げ・切下げ	四八一
シンジケート スクラップ・アンド・ビル	三九七	單位価格表示 チェーンストア	三九五	排除命令 パリテイ計算	四三七	ペーパーレス制度	四八五
スタグフレーション スタンブ販売	三三二	知識産業 知識集約型産業	三六一	POSシステム ビッグストア	四四〇	ベンチャー・ビジネス	四八七
ストック・インフレ スランブ・インフレ	三三三	調整インフレ デイスインフレ	三六二	費用曲線 費用・効果分析	四四一	防衛産業	四八九
生産関数 成人病特約保険	三三三	テーク・オフ デノミネーション↓特集	三六六	費用・便益分析 標準価格	四四二	法人	四九三
成長産業 政府管掌健康保険	三三三	デバリュエーション↓平 価切上げ・切下げ	三六六	標準家庭 標準生計費	四四三	法定準備金	四九五
石油危機 セキユリ・テクノロジー	三三七	デフレ・インフレーション デベロップ	三六〇	標準生計費 ピラミッド・セリング↓	四四四	ボックス・ストア	四九八
ジー セグメント・インフレーション	三三八	デメリット表示 等価交換方式	三八〇	マルチ商法 付加価値	四四四	Hoffman 方式	五〇〇
設備投資 セール・ス・エンジン	三三九	統制経済 特定不況地域	三八六	不完全競争 不況カルテル	四四五	ポランタリー・チェーン	五〇二
セール・ス・プロモーション セントラル・キッチン	三三〇	トラスト トリレンマ	三九三	複合企業↓コングロマリ ット	四四六	マイナス成長	五〇五
戦略産業 総需要抑制	三三三	内食産業 内部経済↓外部経済	三九六	複合商品 含み資産	四四六	マイナー・チェーン	五〇六
ソシアリ・インフレ 耐久消費財↓消費材	三三三	二重価格制 二重構造	三九五	物価指数 物の流通	四四七	マクロ経済学	五〇七
体験産業	三三六	日経連↓日本経営者団体	四〇六	不変資本↓可変資本 プライス・メカニズム	四四八	マリーケ・フロー分析	五〇九
	三三九		四〇六		四四九	マルチ商法	五一〇
					四五〇	マン・パワー・ポリシー	五一二
					四五〇	マイクロ経済学	五一二
					四五〇	未来産業	五一二
					四五〇	民力	五一二
					四五〇	無差別曲線	五一二
					四五〇	ムーン・ライト計画↓特集	五一二